

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和元年6月25日現在）

法人名	(公財) 神奈川産業振興センター							
設立年月日	昭和28年8月12日	代表者名	北村 明					
所在地	横浜市中区尾上町5丁目80番地	電話番号	045-633-5000					
基本財産等	300,000,000	円	県出資額	300,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

- 中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
 ○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
1	ワンストップ総合相談	件	16,476 (15,000)	17,487 (15,250)	20,210 (15,500)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	県よろず支援拠点や地域支援機関等との連携強化を図ったことや、支援事例の情報発信を随時行い、認知度向上を図ったことにより、利用が促進され相談が増加した。							
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
2	海外展開支援	件	289 (225)	459 (230)	586 (235)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	県や関係機関と連携し、海外展開等を検討している中小企業へ情報提供や相談対応に取り組んだ結果、目標数値を大きく上回る結果となった。							
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
3	創業・ベンチャー支援	社	6 (5)	5 (5)	5 (5)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	新事業成功講座やかながわビジネスオーディション、インキュベート施設入居企業等から有望なビジネスプランを持つ企業を掘り起こし、継続的な支援を進めた。							
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
4	事業承継支援	件	212 (150)	265 (200)	341 (250)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県事業承継ネットワークと連携し、事業承継対策に関心を持つ企業に対して積極的にアプローチするとともに、県後継者バンクを活用し、事業引継ぎを支援した。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
1	貸室収入の維持	千円	158,466 (150,000)	158,264 (150,000)	155,775 (150,000)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	国事業の終了や入館者団体の統合等により、貸付面積が減少したが、新たな入居や入居団体の増床等があったため、前年を割り込んだものの、目標は達成した。							
	備考							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホールの収益向上	千円	45,412 (46,000)	47,590 (53,000)	47,768 (55,000)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	DMや駅広告、地域情報誌への広告等、PR活動を強化した結果、前年度よりも収益が増加したものの、映画撮影等による特需があった修繕前の数値を基準にした目標には及ばなかった。				利用者満足度の向上を目指し、老朽化した会議室設備設備を随時更新するとともに、会議室を保有しない近隣ビジネスホテルに対して提携プランの提案を行う。			
	備考 利用者の利便性の向上や省力化を図ることを目的に、インターネットによる申し込みを可能とする「会議室予約システム」の導入を検討する。							

No.	項目	単位	28年度	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	2年度	30年度自己評価
3	省エネ対策の強化による光熱水費の削減	千円	31,075 (33,500)	34,887 (33,000)	34,603 (32,500)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ビル内の温度設定を夏季28℃、冬季20℃を励行するとともに、小売電気事業者に切り替えるなどした結果、前年度と比較して光熱水費は削減となった。				光熱水費の削減のため、照明機器のLED化や契約電力の見直し等を検討するとともに、空調機器の効率化を図るため、サーキュレーターの導入も検討する。			
	備考 電気料金・ガス料金とも、ここ数年値上げ基調であるため、光熱水費の大幅な削減には結びついていない状況である。							

4 取組実績等についての総括（法人）

【県民サービスの向上】

県や地域中小企業支援機関等と連携し、相談対応等を行った結果、4項目すべてにおいて目標達成となった。引き続き効果的な中小企業支援を実施できるよう、関係機関と連携を強化する。

【収支健全化に向けた経営改善】

貸室収入の維持については、引き続き目標を達成できるよう不動産仲介業者等を活用するなどし、入居率の向上に努めていく。また、会議室・多目的ホールの収益向上については、広報活動を強化するとともに、近隣ビジネスホテルとの提携を検討する。その他省エネ対策の強化による光熱水費の削減については、効率的な電気機器の導入により光熱水費の削減を図っていく。

5 取組実績等についての総括（所管課）

【県民サービスの向上等】

4項目全てで目標を達成しており、関係機関等と連携し中小企業の多岐にわたる経営相談に加え、創業や事業承継支援を的確に実施してきた成果と認識している。引き続き中小企業が持つ課題、ニーズ等に応じてきめ細やかに支援することを期待する。

【収支健全化に向けた経営改善】

貸会議室・多目的ホールの収益向上及び省エネ対策の強化による光熱水費の削減の2項目が目標未達となった。前者については、引き続き広報を強化し、利用促進を図っていくこと、後者についても、経費削減努力を継続し、目標達成に向けて努力していくことを期待する。